

## 防災問題研究会

# 大規模地震に対する首都圏港湾の連携協働体制の構築に向けて

神戸大震災では港湾施設が大きな被害を受け、復旧にも手間取ったため関西地域の企業活動に大きな支障を与えた。首都圏で同様な大規模地震が発生した場合、更に大きな障害となることが予想される。そこで、国土交通省関東地方整備局港湾航空部の港湾空港防災・危機管理課長の立野雅人氏をお招きし、港湾防災の実態と大地震に対する連携協働体制の構築についてお話戴いた。

### 1. 東京湾内港湾施設の耐震化・免震化状況

東京湾の港湾施設では、日本全体の外貨コンテナの約40%（606万個）、港湾貨物取扱量の約20%を扱っている。しかし、耐震強化された岸壁は緊急物資対応と国際物流対応を合わせても、全体1,071岸壁のうち35岸壁（3.3%）しかない。一般岸壁は、震度6弱の場合10～40%、震度6強の場合50～80%被災すると予想されている。また、コンテナ用ガントリークレーンの免震化率は12.5%であり、ここでも対応が大きく後れている。加えて、後背地のヤードや道路の液状化、上屋の被害なども予想されている。

### 2. 港湾に関連する組織

また港湾は、入港許可、パイロット、タグ、荷卸、荷捌き、通関、輸送などが多くの組織により運営されており、そのどれかひとつの組織が機能しなくても流れが止まり、全体として機能しなくなるが、情報連絡網や相互に調整する仕組みがないなど、ハード・ソフトの両面で立ち遅れている。

### 3. BCP検討委員会の設置

上記のような課題に対し、早急に対応すべく首都圏港湾のBCP検討委員会を設置し、本年8月に第一回委員会を開催した。委員会の下に3つのワーキンググループを設置し、平成19年12月までに「協働マニュアル(第1版)」の形で成果をまとめる予定。委員会は、家田東大教授などの学識経験者9名、民間（船社、水先人、港運事業者、倉庫事業者等）と行政（整備局、運輸局、湖上保安庁、港湾管理者等）により構成。



岸壁沈下と倒壊したクレーン

### 東京湾内岸壁の耐震化状況

	一般岸壁	耐震強化岸壁		合計
		緊急物資	国際物流	
東京港	145	10	3	158
横浜港	210	4	7	219
川崎港	210	2	0	212
横須賀港	46	2	0	48
千葉港	368	4	2	374
木更津港	57	1	0	58
合計	1,036	23	12	1,071

### 緊急物資輸送WG

東扇島の広域防災拠点から被災地に対する緊急救援物資の供給について検討。

### 国際コンテナ物流WG

耐震岸壁（本牧B、C）を利用し、企業活動継続（BCP）を支援する仕組みを検討。

### 人の海上・水上輸送WG

帰宅困難者や職場への参集者の輸送を検討。